

新

旧

用地調査等共通仕様書（案）

用地調査等共通仕様書（案）

令和7年4月

令和6年4月

愛媛県

愛媛県

別記様式第 8 号

様  
 受注者 住所又は所在地  
 氏名又は名称  
 身分証明書交付申請書

業務名  
 下記の者を上記業務に従事させたいので、身分証明書を交付されるよう申請します。  
 記

役職	氏名	生年月日	有資格等	補償業務 経験年数	備考

返納年月日 監督員

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判横とする。

新

別記様式第 8 号

様  
 受注者 住所又は所在地  
 氏名又は名称  
 身分証明書交付申請書

業務名  
 下記の者を上記業務に従事させたいので、身分証明書を交付されるよう申請します。  
 記

住所	氏名	生年月日	有資格等	補償業務 経験年数	備考

返納年月日 監督員

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判横とする。

旧

用地調査等共通仕様書 新旧対照表

新						旧					
別記2 成果物一覧表(抜粋)						別記2 成果物一覧表(抜粋)					
分類	業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考	分類	業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
第4章 関係	補助基準点測量		基準点成果簿			第4章 関係	補助基準点測量		基準点成果簿		
			基準点精度管理表						基準点精度管理表		
	復元測量		境界点復元箇所表示図		写真を含む。	第4章 関係	復元測量		境界点復元箇所表示図		写真を含む。
			座標による距離、 方向角の計算書						座標による距離、 方向角の計算書		
			境界点復元箇所 座標一覧表						境界点復元箇所 座標一覧表		
	境界測量		境界測量観測手簿		すみ入れ不要 原簿	第4章 関係	境界測量		境界測量観測手簿		すみ入れ不要 原簿
			境界測量計算書						境界測量計算書		
			境界点成果簿		境界点(座標)には、適宜符号を付す。				境界点成果簿		境界点(座標)には、適宜符号を付す。
	用地境界 仮杭設置		用地境界仮杭 設置場所表示図		控杭を設置した場合は、用地境界 仮杭と控杭との関係を表示する。	第4章 関係	用地境界 仮杭設置		用地境界仮杭 設置場所表示図		控杭を設置した場合は、用地境界 仮杭と控杭との関係を表示する。
			用地境界仮杭 座標値一覧表		控杭を含む。				用地境界仮杭 座標値一覧表		控杭を含む。
	境界点間測量		境界測量精度管理表			第4章 関係	境界点間測量		境界測量精度管理表		
	面積計算		面積計算表	A-4	座標求積によるもの。		面積計算		面積計算表	A-4	座標求積によるもの。
	実測平面図作成		実測平面図原図				実測平面図作成		実測平面図原図		
			実測平面図原図精度管理表						実測平面図原図精度管理表		
			用地平面図		補助基準点の位置、境界辺長、計 測、距離及び座標値一覧表を除い て表示する。 _____ _____ _____				用地平面図		補助基準点の位置、境界辺長、計 測、距離及び座標値一覧表を除い て表示する。 <b>実測平面図の大きさ 及び測量距離により適宜裁断す る。</b>
		用地平面図精度管理表						用地平面図精度管理表			
	永久境界杭埋設		永久境界杭埋設表示図		写真を含む。		永久境界杭埋設		永久境界杭埋設表示図		写真を含む。
			品質評価表						品質評価表		
			メタデータ						メタデータ		
		10	地積測量図	B-4	不動産登記規則別記様式による			10	地積測量図	B-4	不動産登記規則別記様式による
	11	土地所在図 地形図	〃	不動産登記規則別記様式による。			11	土地所在図 地形図	〃	不動産登記規則別記様式による。	

新	旧
<p data-bbox="210 205 418 258">別記 11-1</p> <p data-bbox="587 758 1083 827">営業調査算定要領</p> <ul data-bbox="813 867 1219 995" style="list-style-type: none"><li>別表 1 固定的経費認定基準</li><li>別表 2 売上減少率表</li><li>別表 3 費用分解基準一覧表</li></ul>	<p data-bbox="1466 205 1673 258">別記 11-1</p> <p data-bbox="1843 758 2338 827">営業調査算定要領</p> <ul data-bbox="2068 867 2475 995" style="list-style-type: none"><li>別表 1 固定的経費認定基準</li><li>別表 2 売上減少率表</li><li>別表 3 費用分解基準一覧表</li></ul>

## 営業調査算定要領

### 第2章 調査及び調査表等の作成

(調査)

第2条 営業に関する調査は、次に掲げる事項について行うものとする。

一 (略)

(一) (略)

イ (略)

ロ (略)

ハ 収益及び経費に関するもの

(1) 直近3か年の事業年度の確定申告書(控)写(原則として、**国税電子申告・納税システム(e-Tax)の受信通知によるものとする。**)

(2) (略)

(3) (略)

(4) (略)

(5) (略)

## 営業調査算定要領

### 第2章 調査及び調査表等の作成

(調査)

第2条 営業に関する調査は、次に掲げる事項について行うものとする。

一 (略)

(一) (略)

イ (略)

ロ (略)

ハ 収益及び経費に関するもの

(1) 直近3か年の事業年度の確定申告書(控)写(原則として、**税務署受付印のあるものとする。**)

(2) (略)

(3) (略)

(4) (略)

(5) (略)

別表1 固定的経費認定基準

⑮	役員給与	<p>△ 役員給与については、株主総会の決議によって事業年度における支給額が定められるものであり、変更にあたっては株主総会の厳格な手続きが必要となることから、定期同額給与等に該当し損金算入が認められる場合には、基本的には固定的経費とする。</p> <p>ただし、役員が使用人を兼務している場合（使用人兼務役員）の役員給与のうち、使用人職務分については、従業員に対する休業手当相当額として考慮するため固定的経費としない。</p>
---	------	---

別表1 固定的経費認定基準

(新設)

新	旧
<p data-bbox="210 205 379 258">別記 17</p> <p data-bbox="587 758 1083 827">移転雑費算定要領</p>	<p data-bbox="1466 205 1635 258">別記 17</p> <p data-bbox="1843 758 2338 827">移転雑費算定要領</p>

## 移転雑費算定要領

(算定)

第3条 移転雑費は、様式第92-1号移転雑費補償金算定書を用いて次のとおり算定するものとする。

一 (略)

二 法令上の手続に要する費用

(一) 建物等の建築に関する手続費用

ア 細則第21第3項(1)に掲げる建築物確認申請手数料は、建築基準法第6条第1項(同法第88条第2項において準用する場合を含む。)に規定する建築確認を必要とする建築物等の確認申請手数料(中間検査手数料及び完了検査手数料、構造計算適合性判定手数料を含む。)及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けるための手数料(同項ただし書きによる場合を除く。)とする。

イ 建築物確認申請手続業務報酬額

建物等を移転するために建築物確認申請が必要な場合に、必要となる建築物確認申請手続業務報酬額(確認申請図書の作成及び確認申請の代行に要する費用)及び建築物エネルギー消費性能適合性判定申請手続業務報酬額(建築物エネルギー消費性能適合性判定申請図書の作成及び適合性判定申請の代行に要する費用)は原則として、本号(ウ)に定める設計、工事監理等業務報酬額に含むものとする。ただし、設計、工事監理等業務報酬額を補償しない場合であって、確認申請図書の作成及び確認申請の代行が必要と認められるときは、当該費用を補償するものとする。

ウ (略)

## 移転雑費算定要領

(算定)

第3条 移転雑費は、様式第92-1号移転雑費補償金算定書を用いて次のとおり算定するものとする。

一 (略)

二 法令上の手続に要する費用

(一) 建物等の建築に関する手続費用

ア 細則第21第3項(1)に掲げる建築物確認申請手数料は、建築基準法第6条第1項(同法第88条第2項において準用する場合を含む。)に規定する建築確認を必要とする建築物等の確認申請手数料(中間検査手数料及び完了検査手数料、構造計算適合性判定手数料を含む。)とする。

イ 建築物確認申請手続業務報酬額

建物等を移転するために建築物確認申請が必要な場合に、必要となる建築物確認申請手続業務報酬額(確認申請図書の作成及び確認申請の代行に要する費用)は原則として、本号(ウ)に定める設計、工事監理等業務報酬額に含むものとする。ただし、設計、工事監理等業務報酬額を補償しない場合であって、確認申請図書の作成及び確認申請の代行が必要と認められるときは、当該費用を補償するものとする。

ウ (略)

様式第 92-3 号 (A-4 版)

新

旧

様式第92-3号(A-4料)

設計、工事監理等業務報酬額計算表

建物番号	用途	建築物の種類	用途等	工法	延床面積 ①	基礎面積 ②	柱間 面積 ③-①-②	基礎高さが 異なる部分 [人・時間] ④	設計業務量 [人・時間] ⑤-⑥+⑦+⑧	⑨ <small>(⑤×⑩以下除く)</small>	業務委託 [人・時間] ⑩	人件費 ⑪	検閲 ⑫	設計工事監理費 ⑬×⑭×2.1(⑮)
<備考>														

鳥害防除経費を算入するに際し、上の建築物の構造 ・基礎工事費 ・(鳥害工事費と土留工事費) ①															
図表 ②										設計工事監理費 ⑬×⑭					雑入

様式第 92-3 号 (A-4 版)

様式第92-3号(A-4料)

設計、工事監理等業務報酬額計算表

建物番号	用途	建築物の種類	用途等	工法	延床面積 ①	基礎面積 ②	柱間 面積 ③-①-②	基礎高さが 異なる部分 [人・時間] ④	設計業務量 [人・時間] ⑤-⑥+⑦+⑧	⑨ <small>(⑤×⑩以下除く)</small>	業務委託 [人・時間] ⑩	人件費 ⑪	検閲 ⑫	設計工事監理費 ⑬×⑭×2.1(⑮)
<備考>														